

令和6年度 寝屋川市ごみ質分析調査業務
概要版

令和6年10月
寝屋川市

目 次

第1章 調査の目的と方法	1
1-1 調査の目的	1
1-2 調査の日程と方法	1
(1) 家庭系ごみ排出状況調査	1
(2) 事業系ごみ排出状況調査	1
第2章 家庭系ごみ排出状況調査	2
2-1 家庭系ごみ組成の実態	2
(1) 成分別組成の概要	2
(2) 家庭系ごみ全体の成分別の詳細なごみ組成	3
(3) 収集区分別のごみ組成の実態	5
(4) 可燃ごみに排出された厨芥類の含水率	11
(5) 不燃ごみ中の使用済小型電子機器等	11
(6) 可燃ごみ、不燃ごみ中の資源化可能物	12
(7) 可燃ごみ、不燃ごみ中の製品（硬質）プラスチック	13
(8) 品目別の分別協力率	13
(9) 資源物収集の状況	15
(10) 使い捨て商品、有害・危険物等の排出状況	17
第3章 事業系ごみ排出状況調査	18
3-1 寝屋川市の業種別事業系ごみ排出状況	18
3-2 調査の結果	18
(1) 事業所の種類別ごみ組成の概要	18
(2) 事業所の種類別ごみの細組成	20
(3) 発生抑制可能物の排出状況	24
(4) 資源化可能物の排出状況	24
3-3 市全体の事業系ごみ組成の推定	25
第4章 ごみ質分析調査のまとめ	27
4-1 家庭系ごみに係る主な調査結果等	27
4-2 事業系ごみに係る主な調査結果等	27
4-3 今後の施策の検討	28

第1章 調査の目的と方法

1-1 調査の目的

本調査は、本市から排出されているごみの排出状況やその内容物についての詳細な分析調査を行うことにより、本市ごみの現状実態を把握するとともに、当該排出実態からみたごみの減量化や資源化の促進に向けた検討等を行う際の本市廃棄物行政推進に供する基礎資料とすることを目的に実施した。

1-2 調査の日程と方法

本調査は、家庭系ごみ排出状況調査と事業系ごみ排出状況調査の2つの調査から構成される。調査の日程および方法について、以下に整理する。

(1) 家庭系ごみ排出状況調査

本調査の結果を平成28年度に実施した家庭系ごみ排出状況調査の結果と比較するため、調査対象地区は前回（平成28年度）調査と同様に住宅形式の異なる3地区（密集住宅地区、戸建て住宅地区、中高層住宅地区）を選定した。また、調査実施前に下見を行い、各地区の調査対象世帯が概ね100世帯となるように、調査範囲および調査対象のごみステーションを選定した。

調査対象のごみは、家庭から排出されるごみのうち、可燃ごみ、廃プラ・ペットボトル、不燃ごみ、缶・びん、古紙・古着の5つの収集区分に出されたごみとした。

(2) 事業系ごみ排出状況調査

収集運搬許可業者の収集先名簿から、市内の事業系ごみ排出量割合を業種別に整理し、排出量割合の高い卸小売業、飲食業、事務所・営業所を調査の対象とした。

具体的には、卸小売業および飲食業は、商店街とスーパーを調査対象とした。また、事務所・営業所はオフィスビルを調査対象とした。

第2章 家庭系ごみ排出状況調査

2-1 家庭系ごみ組成の実態

可燃ごみ、廃プラ・ペットボトル、不燃ごみ、缶・びん、古紙・古着の5つの収集区分から排出された3地区のごみ組成調査結果を加重平均し、市平均の「家庭系ごみ」として整理した。

(1) 成分別組成の概要

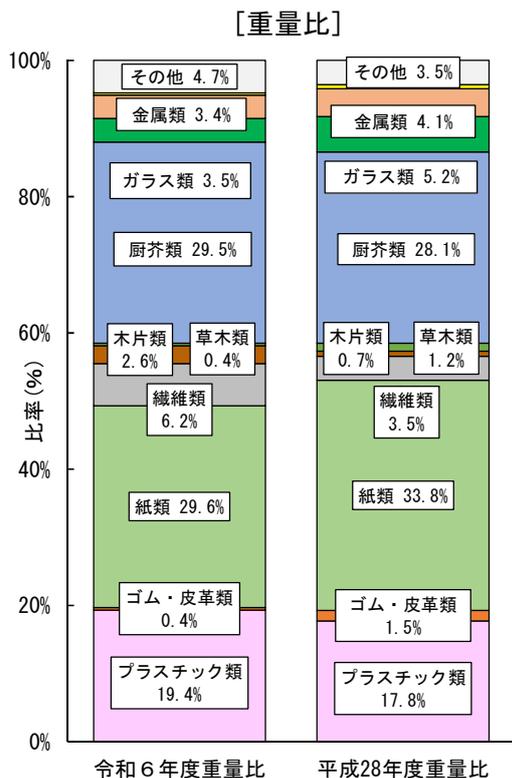
本市平均の「家庭系ごみ」として整理した結果を図2-1、図2-2に示す。

家庭系ごみ全体の成分別の割合（重量比）では、紙類の重量比が29.6%で最も高く、次いで、厨芥類が29.5%、プラスチック類が19.4%であった。また、前回（平成28年度）調査結果と全体的には概ね同じような排出割合であったが、紙類の重量比は4.2%減少、厨芥類の重量比は1.4%増加、プラスチック類の重量比は1.6%増加した。

家庭系ごみ全体の成分別の割合（容積比）では、プラスチック類の容積比が45.0%で最も高く、次いで紙類が32.1%であった。また、厨芥類の容積比は5.8%であり、重量比と比べて容積比では全体に占める割合が低くなっていた。

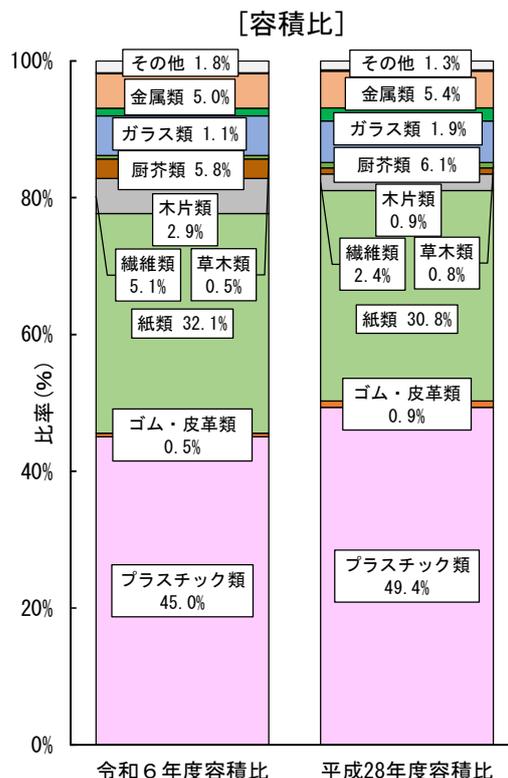
また、分類作業前に計量したごみの全量と、分類作業後に計量した個別のごみ量の合計との間には差分が生じていた。本調査ではこの差分を分類作業中に流出した水分等とし、厨芥類に合わせて計上した。なお、前回（平成28年度）調査においても、結果を整理する上で同様の処理を施していた。

図2-1 家庭系ごみ全体の成分別組成



※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

図2-2 家庭系ごみ全体の成分別組成

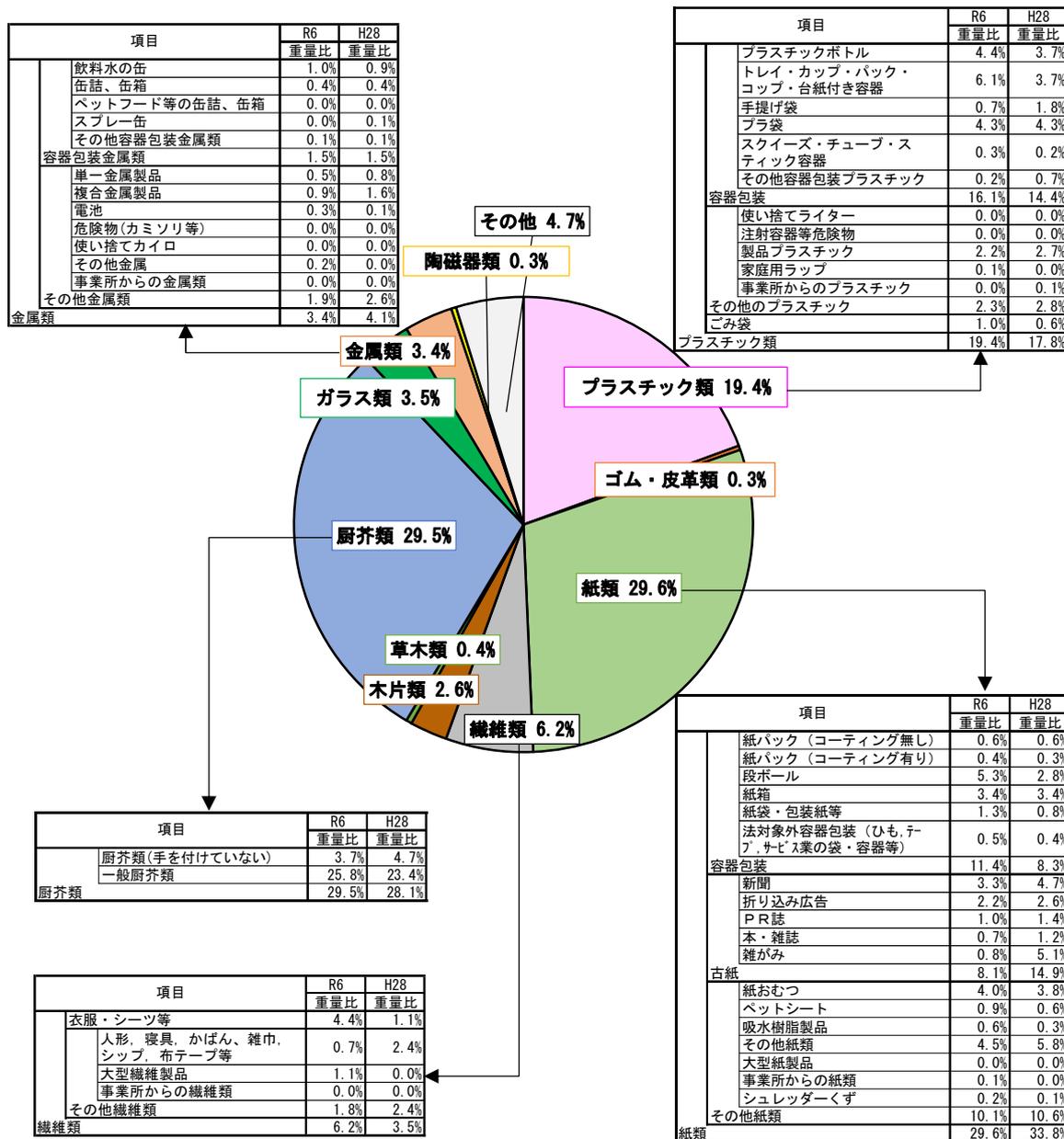


※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

(2) 家庭系ごみ全体の成分別の詳細なごみ組成

家庭系ごみ全体の成分別の詳細なごみ組成を図2-3、2-4に示す。

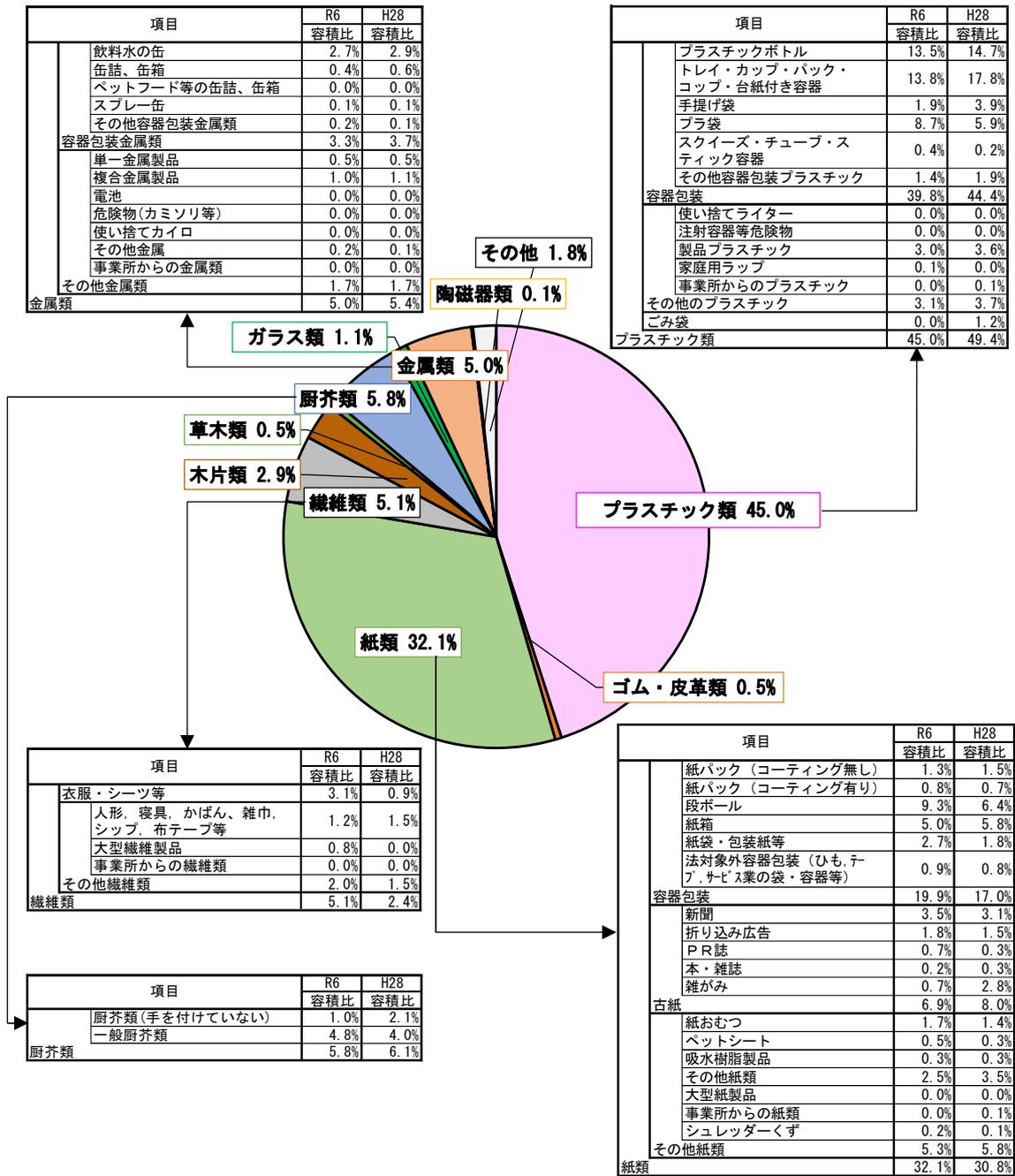
図2-3 家庭系ごみの細組成 (重量比)



※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

家庭系ごみ全体の詳細なごみ組成(重量比)を上図に示す。容器包装プラスチックは16.1%で前回(平成28年度)調査から1.7%増加していた。また、容器包装紙類は11.4%で前回(平成28年度)調査から3.1%増加していた。このうち、段ボールは5.3%で前回(平成28年度)調査から2.5%増加していた。一方、古紙は8.1%で前回(平成28年度)調査から6.8%減少していた。

図2-4 家庭系ごみの細組成（容積比）



※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

家庭系ごみ全体の詳細なごみ組成（容積比）を上図に示す。古紙は6.9%で前回（平成28年度）調査から1.1%減少していた。一方で、段ボールは9.3%で前回（平成28年度）調査から2.9%増加していた。

(3) 収集区分別のごみ組成の実態

1) 収集区分別に見たごみ組成の概要

収集区分別のごみ組成を図2-5、図2-6に、細組成を図2-7～図2-11に示す。

図2-5 収集区分別ごみ組成

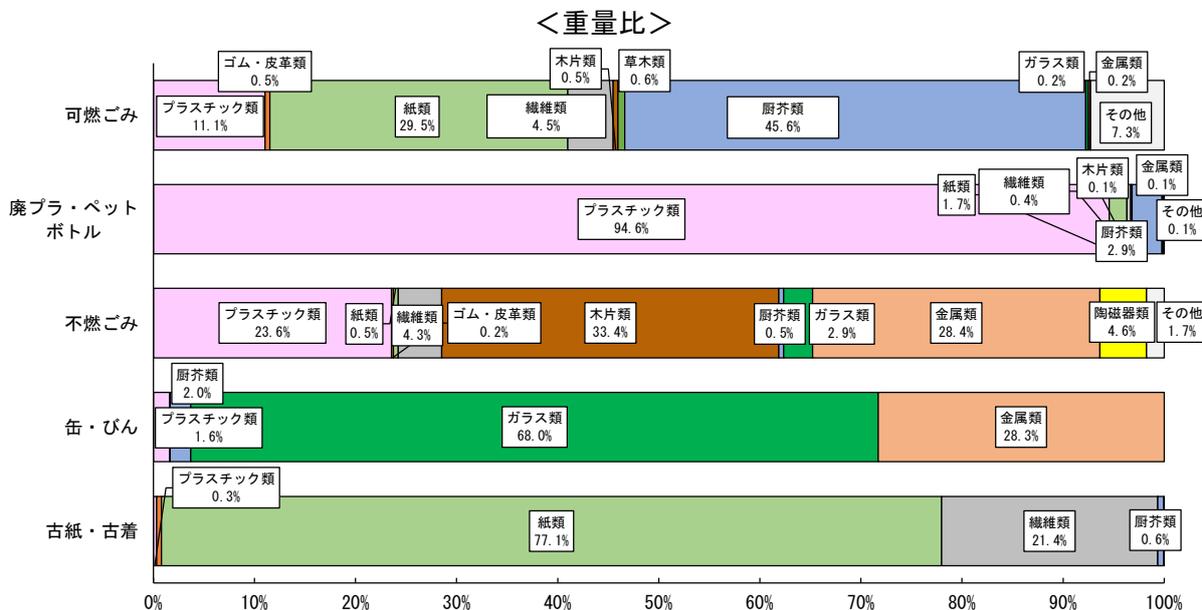
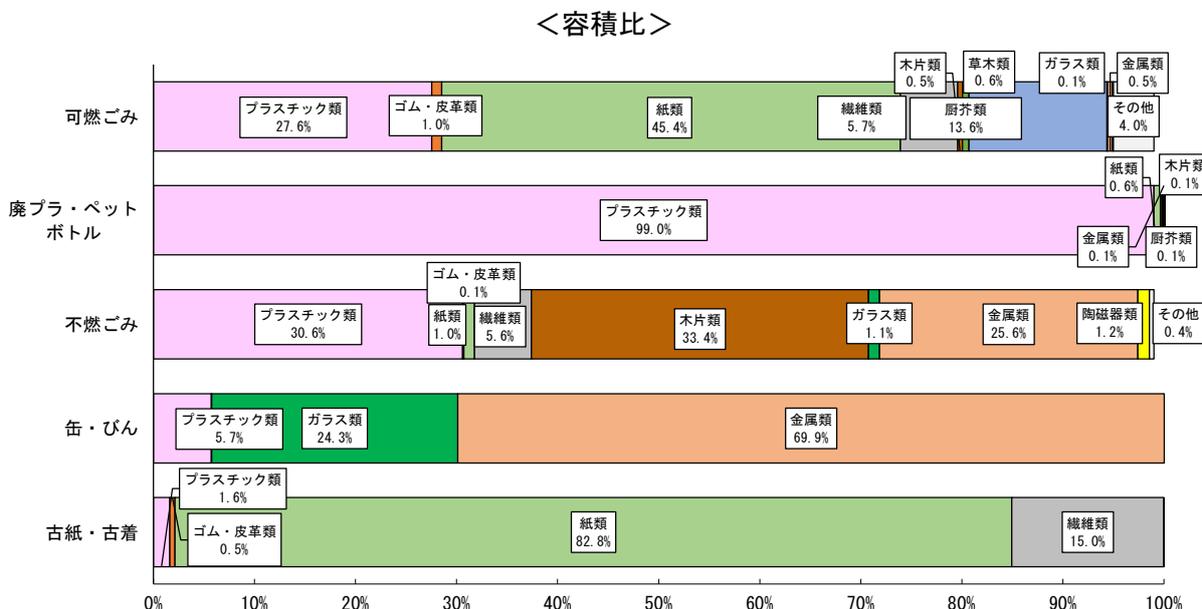
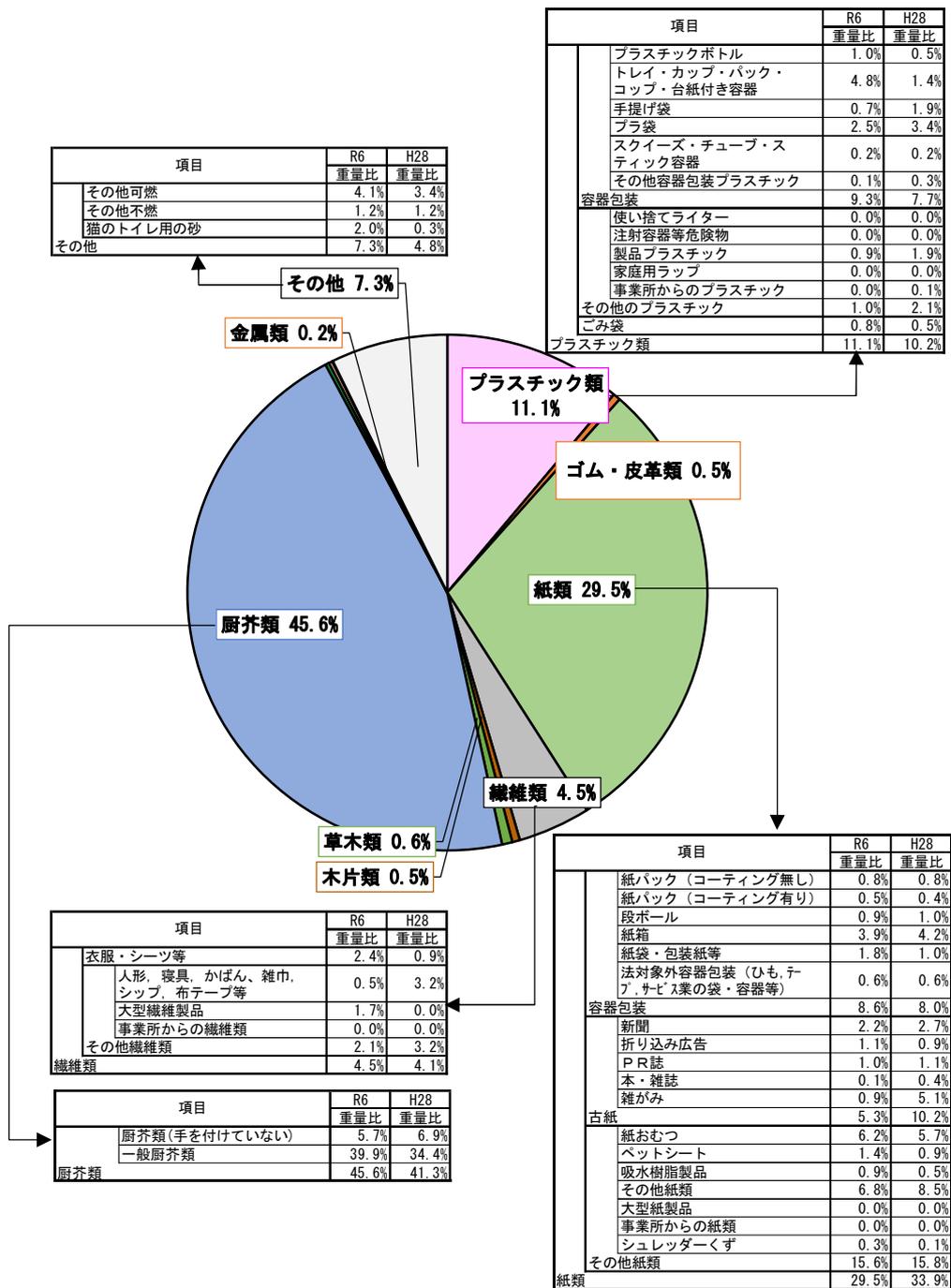


図2-6 収集区分別ごみ組成



① 可燃ごみの細組成

図2-7 可燃ごみの細組成 (重量比)



※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

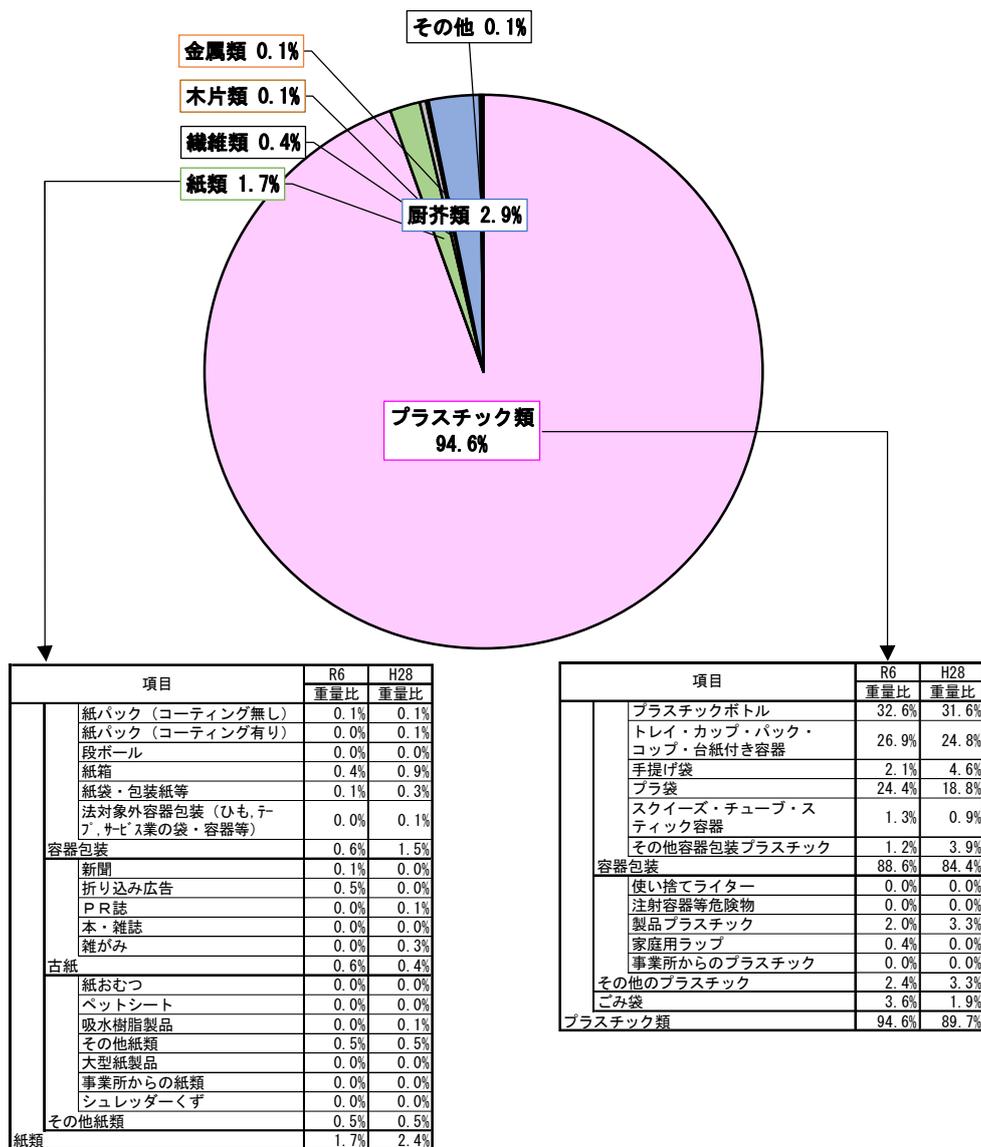
プラスチック類は11.1%で前回(平成28年度)調査よりも0.9%増加していた。このうち、容器包装プラスチックが9.3%を占めており、前回(平成28年度)調査よりも1.6%増加していた。

紙類は29.5%で前回(平成28年度)調査よりも4.4%減少していた。このうち、古紙は5.3%であり、前回(平成28年度)調査よりも4.9%減少していた。

厨芥類は45.6%で最も高く、前回(平成28年度)調査よりも4.3%増加していた。

② 廃プラ・ペットボトルの細組成

図2-8 廃プラ・ペットボトルの細組成（重量比）



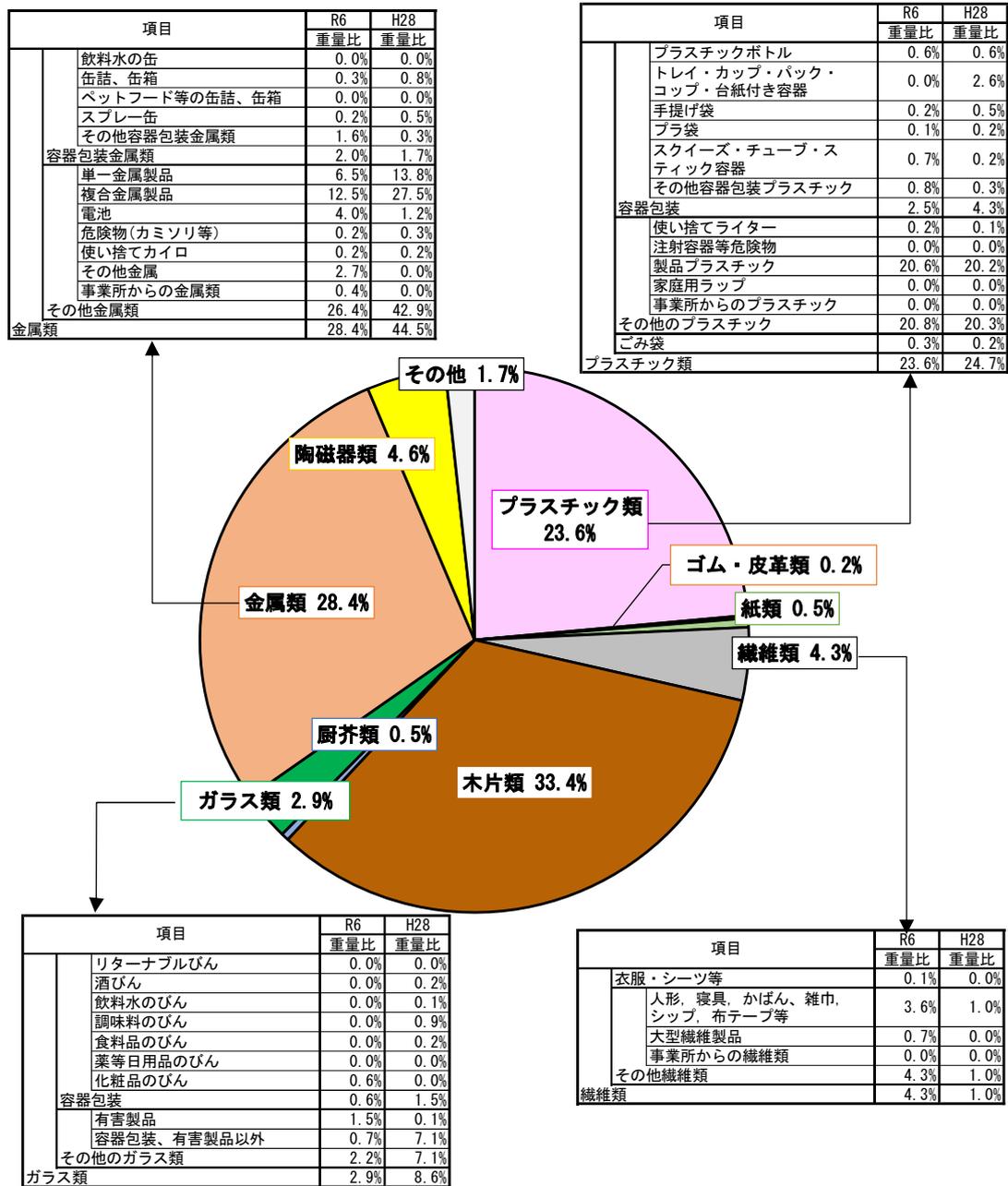
※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

プラスチック類が全体の94.6%を占めており、前回（平成28年度）調査よりも4.9%増加していた。このうち容器包装プラスチックが88.6%を占めていた。

紙類は1.7%で、前回（平成28年度）調査より0.7%減少していた。

③ 不燃ごみの細組成

図2-9 不燃ごみの細組成（重量比）

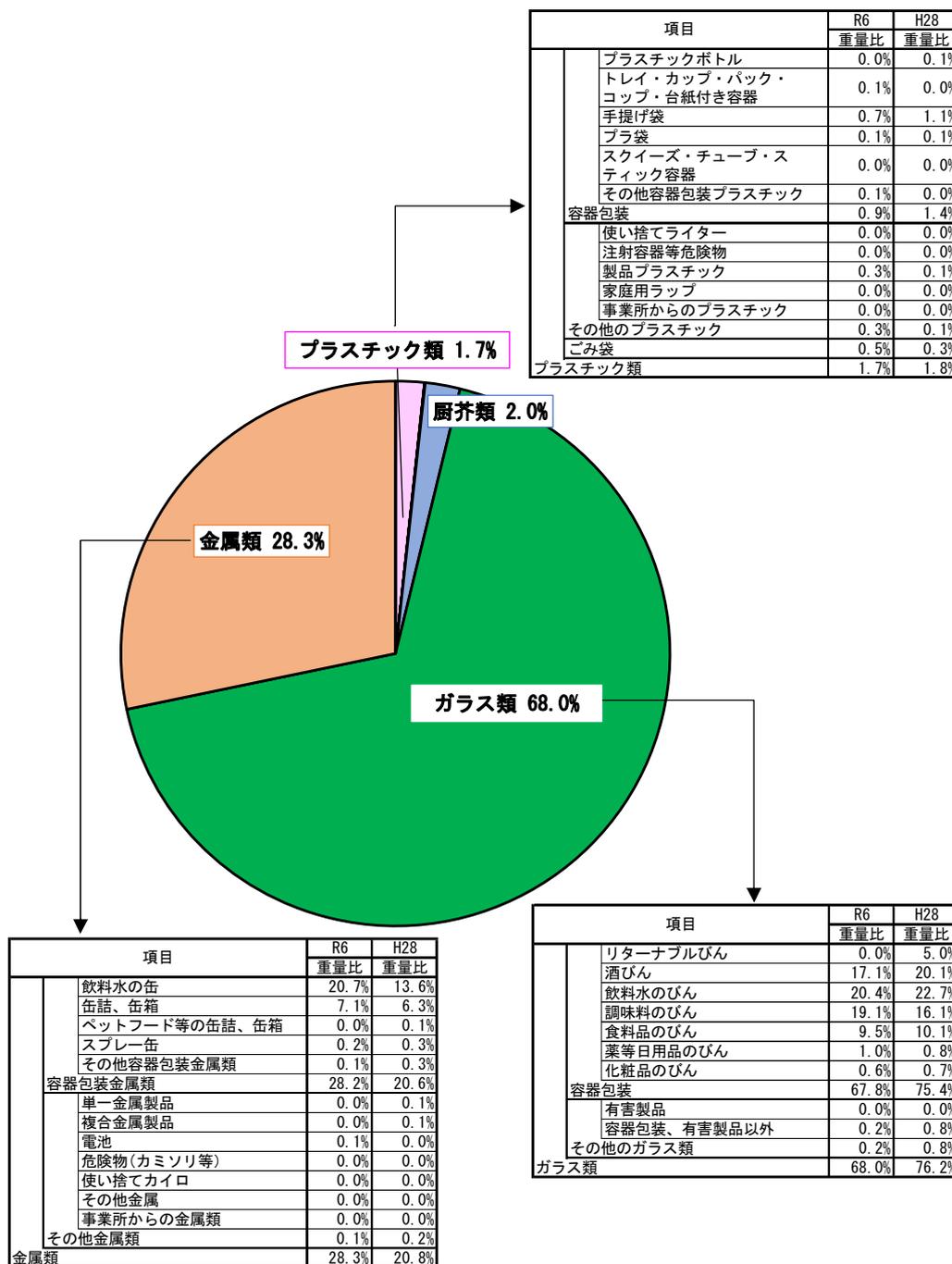


※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

木片類は33.4%で前回（平成28年度）調査よりも大幅に31.4%増加していた。大型の木製品が複数箇所から排出されていたことが重量比増加の要因と考えられた。

④ 缶・びんの細組成

図2-10 缶・びんの細組成（重量比）



※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

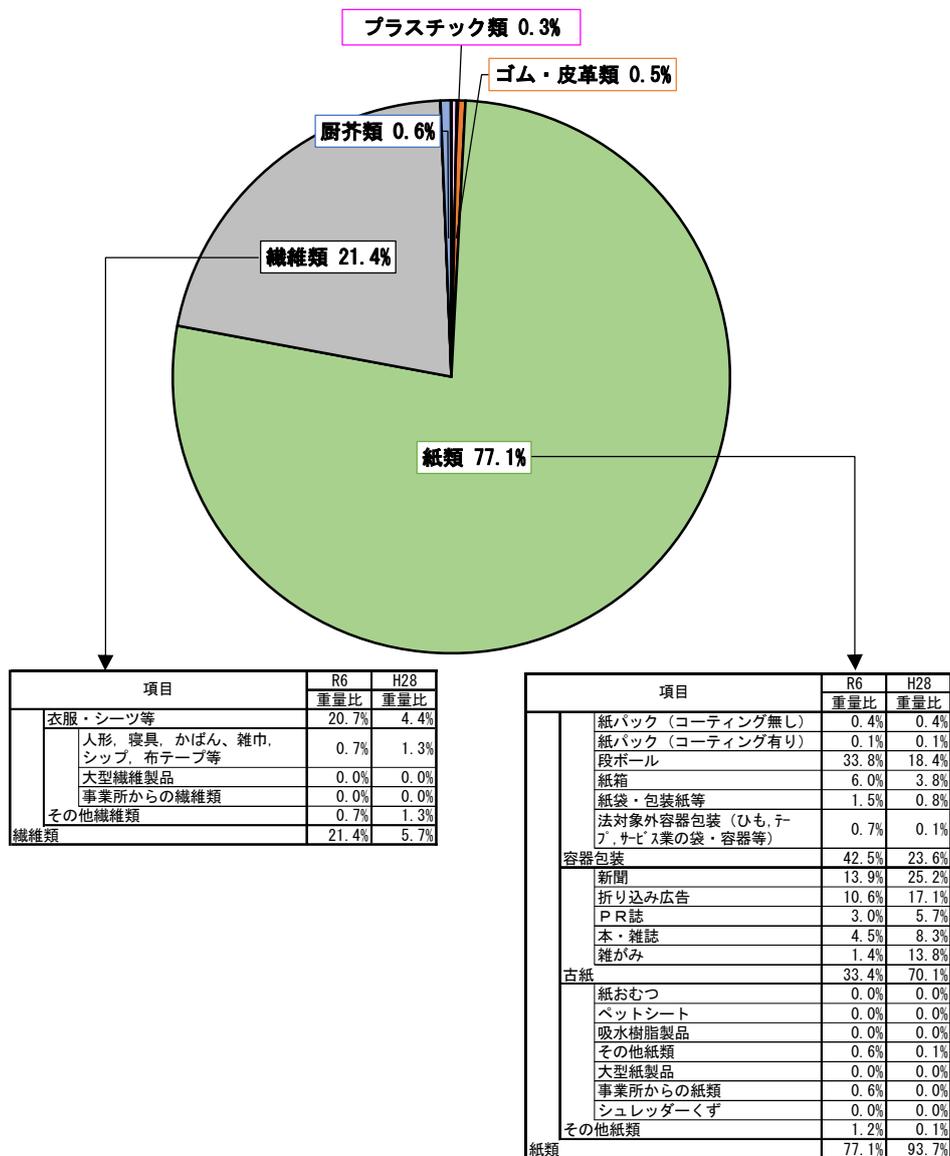
ガラス類が全体の68.0%を占めており、このうちの67.8%が容器包装であった。

金属類は28.3%であり、このうちの28.2%が容器包装であった。

ガラス類と金属類で全体の96.3%を占めており、前回（平成28年度）調査と概ね同様の結果であった。

⑤ 古紙・古着の細組成

図 2-11 古紙・古着の細組成 (重量比)



※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

紙類が全体の77.1%を占めており、このうち容器包装が42.5%、古紙が33.4%を占めていた。特に段ボールは33.8%と高く、前回(平成28年度)調査から倍増していた。一方、古紙は前回(平成28年度)調査から半減していた。

また繊維類は21.4%で、前回(平成28年度)調査から大幅に15.7%増加していた。

(4) 可燃ごみに排出された厨芥類の含水率

可燃ごみに排出された厨芥類（手を付けていない食料品は除く）の含水率は、表2-1のとおり約73%~81%であった。前回（平成28年度）調査の結果と比較すると、3地区中2地区では含水率が減少し、1地区では含水率が増加していた。住宅形式が異なる3地区の世帯数割合を用いて含水率に重みづけをして平均化すると、78.7%と算出された。平成28年度の調査から変化は見られなかった。

表2-1 可燃ごみ中の厨芥類の含水率

	含水率 (%)	
	本調査	前回 (平成28年度) 調査
密集住宅地区	73.3%	76.5%
戸建て住宅地区	78.8%	79.8%
中高層住宅地区	80.9%	79.5%
市全体	78.7%	78.6%

※ 各地区につき2検体を1kg以上採取して、環整第95号通達に定める方法で含水率を測定した。

※ 上表に記載の含水率は2検体の含水率の平均値である。

可燃ごみ中の手を付けていない食料品の割合は、表2-2に示すとおり可燃ごみ全体の約3%~7%を占めていた。前回（平成28年度）調査の結果と比較すると、3地区中2地区では手を付けていない食料品の割合は減少し、1地区では増加していた。住宅形式が異なる3地区の世帯数割合を用いて重量割合に重みづけをして3地区全体を平均化すると、5.7%と求められ、前回（平成28年度）調査から1.2%低下していた。

表2-2 可燃ごみ中の手を付けていない食料品

	重量割合 (%)	
	本調査	前回 (平成28年度) 調査
密集住宅地区	2.8%	8.7%
戸建て住宅地区	7.1%	5.9%
中高層住宅地区	5.4%	5.9%
市全体	5.7%	6.9%

(5) 不燃ごみ中の使用済小型電子機器等

不燃ごみには、コンセントや充電器が多く排出されていた。

重量 (%) と個数を表2-3に示す。

なお、火災の恐れがあるリチウムイオン電池等の充電式電池内蔵の一部の使用済小型家電（スマートフォンや電子たばこ）は別袋に分けられずに、他の不燃ごみと同じ袋に入れて排出されていた。

表2-3 不燃ごみ中の使用済小型電子機器等

	重量	個数
コンセント	20.5%	10個
変換アダプタ	3.1%	3個
充電器	18.9%	7個
スマートフォン	8.7%	1個
延長コード	5.5%	1個
リモコン	11.0%	5個
小型ライト	7.1%	1個
Wi-fi ルーター	18.9%	1個
ワイヤレス式ゲームコントローラー	4.7%	1個
電子たばこ	1.6%	1個
合計	100.0%	31個

※ 上表は前回（平成28年度）未調査項目。

※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

(6) 可燃ごみ、不燃ごみ中の資源化可能物

可燃ごみ、不燃ごみ中の資源化可能物の割合を表2-4に示す。可燃ごみには、資源化可能な紙類が12.6%、プラスチック類が9.3%、繊維類が2.4%等含まれており、資源化可能物の合計は24.5%であった。これとは別に、厨芥類、剪定枝の堆肥化等可能物が46.2%含まれており、さらに不燃ごみにはプラスチック類が2.5%、金属類が7.7%含まれていた。可燃ごみと不燃ごみに含まれていたこれらの資源化可能物の合計値は22.7%となる。

また、前回(平成28年度)調査と比較すると、可燃ごみ中の資源化可能物の割合は24.9%から24.5%に減少、不燃ごみ中の資源化可能物の割合は25.1%から10.6%に減少しており、改善されていた。

なお、可燃ごみの中に含まれる堆肥化等可能物(厨芥類および剪定枝)の全てを分別・資源化することは現実的ではないが、仮に実施できたと想定した場合、資源化可能物と堆肥化等可能物の合算値は64.5%まで上昇する。

表2-4 可燃ごみ、不燃ごみ中の資源化可能物の割合(重量比)

資源化可能物	可燃ごみ		不燃ごみ		可燃ごみと不燃ごみの合計			
	重量(kg)	重量(%)	重量(kg)	重量(%)	重量(kg)	重量(%)		
プラスチック類	ペットボトル	ペットボトル	8.5	0.5%	0.0	0.0%	8.5	0.4%
		その他プラスチック	9.6	0.6%	1.1	0.6%	10.7	0.6%
	製容器包装 容り法対象物のみ	ブラボトル	0.9	0.1%	0.0	0.0%	0.9	0.0%
		白色発泡生鮮食品トレイ	0.9	0.1%	0.0	0.0%	0.9	0.0%
		容器類(ボトル、白色発泡トレイ除く)	86.9	5.0%	1.4	0.7%	88.3	4.6%
		袋、シート等包装類	55.4	3.2%	0.6	0.3%	56.0	2.9%
	その他(緩衝材、フタ等)	1.1	0.1%	1.6	0.8%	2.7	0.1%	
	計	153.8	8.8%	4.6	2.5%	158.5	8.2%	
	小計	162.3	9.3%	4.7	2.5%	167.0	8.6%	
	紙類	紙バック(飲料水、アルミコーティングなし)	13.8	0.8%	0.0	0.0%	13.8	0.7%
段ボール		15.7	0.9%	0.0	0.0%	15.7	0.8%	
新聞紙(そのまま排出)		15.9	0.9%	0.2	0.1%	16.1	0.8%	
折込広告		19.4	1.1%	0.0	0.0%	19.4	1.0%	
本・雑誌・PR誌		18.9	1.1%	0.2	0.1%	19.1	1.0%	
その他紙製容器包装(法律対象物のみ)		109.0	6.2%	0.2	0.1%	109.2	5.6%	
その他リサイクル可能な紙(封筒、FAX、パン等 葉書大以上で汚れ物除く)		27.0	1.5%	0.0	0.0%	27.1	1.4%	
小計		219.7	12.6%	0.7	0.4%	220.4	11.4%	
ガラス類 (びん類)	リターナブルびん	リターナブルびん	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
		ワンウェイびん(化粧品のみ除く)	1.7	0.1%	0.0	0.0%	1.7	0.1%
	計	1.7	0.1%	0.0	0.0%	1.7	0.1%	
小計	1.7	0.1%	0.0	0.0%	1.7	0.1%		
金属類	缶類	飲料水のアルミ缶	0.6	0.0%	0.0	0.0%	0.6	0.0%
		飲料水のスチール缶	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
		缶詰、缶箱	0.3	0.0%	0.5	0.3%	0.9	0.0%
	計	1.0	0.1%	0.5	0.3%	1.5	0.1%	
	スプレー缶	0.1	0.0%	0.4	0.2%	0.5	0.0%	
	金属単体製品(なべ、食器等)	1.1	0.1%	6.1	3.2%	7.2	0.4%	
	乾電池	0.2	0.0%	7.6	4.0%	0.0	0.0%	
小計	2.4	0.1%	14.6	7.7%	9.2	0.5%		
繊維類(衣類)		41.3	2.4%	0.1	0.1%	41.5	2.1%	
資源化可能物の合計		427.6	24.5%	20.1	10.6%	439.9	22.7%	
堆肥化等可能物	厨芥類	796.8	45.6%	0.9	0.5%	797.6	41.2%	
	剪定枝	10.6	0.6%	0.0	0.0%	10.6	0.6%	
堆肥化等可能物の合計		807.4	46.2%	0.9	0.5%	808.3	41.7%	
資源化可能物の総合計(堆肥化等可能物を含む)		1,235.0	70.7%	21.0	11.1%	1,248.1	64.5%	

※ 重量は市平均の家庭系ごみ組成の算定のため、28日間の排出量に換算した値である。

※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

(7) 可燃ごみ、不燃ごみ中の製品（硬質）プラスチック

可燃ごみ、不燃ごみ中の製品（硬質）プラスチックの割合（重量比）を表2-5に示す。

可燃ごみ中には製品（硬質）プラスチックが0.9%含まれ、不燃ごみ中には製品（硬質）プラスチックが20.6%含まれていた。また、不燃ごみ中には縦25cm×横25cm×高さ35cm以上の大きな製品（硬質）プラスチックが多く含まれており、プラスチック製の大型容器が多く排出されていた。

表2-5 製品（硬質）プラスチックの割合（重量比）

項目	可燃ごみ		不燃ごみ		合計		
	重量 (kg)	重量 (%)	重量 (kg)	重量 (%)	重量 (kg)	重量 (%)	
製品（硬質） プラスチック	(a) 縦10cm×横10cm×高さ30cm以内	7.2kg	0.4%	4.2kg	2.2%	11.4kg	0.6%
	(b) 縦20cm×横20cm×高さ20cm以内	1.8kg	0.1%	4.1kg	2.2%	5.9kg	0.3%
	(c) 縦25cm×横25cm×高さ35cm以内	1.6kg	0.1%	1.3kg	0.7%	2.9kg	0.2%
	(d) 縦25cm×横25cm×高さ35cm以上	5.7kg	0.3%	29.4kg	15.5%	35.0kg	1.8%
計	16.3kg	0.9%	39.0kg	20.6%	55.2kg	2.9%	

※ 上表は前回（平成28年度）未調査項目。

※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

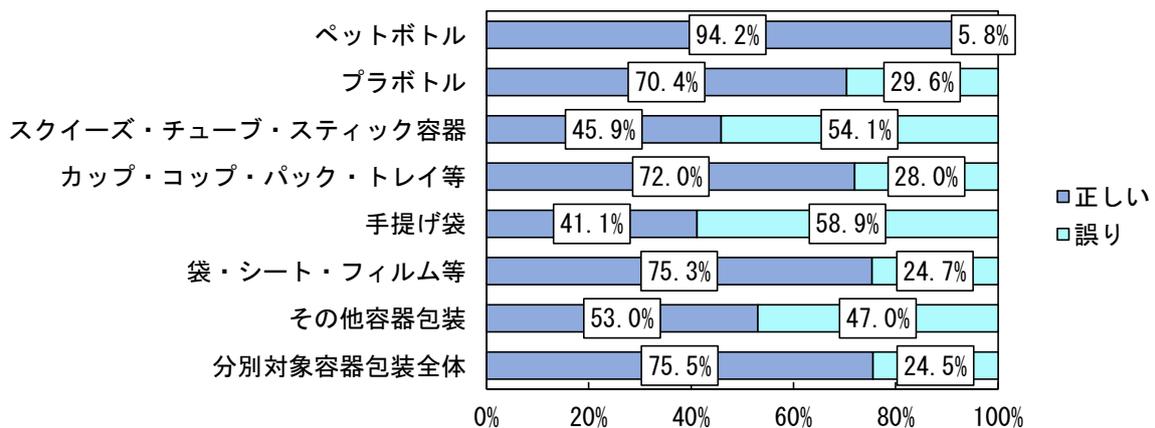
(8) 品目別の分別協力率

① 廃プラ・ペットボトル

廃プラ・ペットボトル分別収集の分別協力率を図2-12に示す。収集対象容器包装全体の分別協力率は重量比で75.5%であった。

形状別では、ペットボトルが94.2%と最も高く、次いで袋・シート・フィルム等が75.3%、さらにカップ・コップ・パック・トレイ等が72.0%と続いている。前回（平成28年度）調査の結果と比較すると、全体的に廃プラ・ペットボトルの分別協力率は向上していた。

図2-12 廃プラ・ペットボトルの形状別分別協力率（重量比）



※ 手提げ袋、分別対象容器包装全体は、ごみ袋に使用された手提げレジ袋の割合を含む。

※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

② 缶・びん

缶・びんの分別協力率を、図2-13に示す。缶・びん全体の分別協力率は重量比で97.6%と高く、前回（平成28年度）調査よりも2.7%向上していた。

図2-13 缶・びんの分別協力率（重量比）



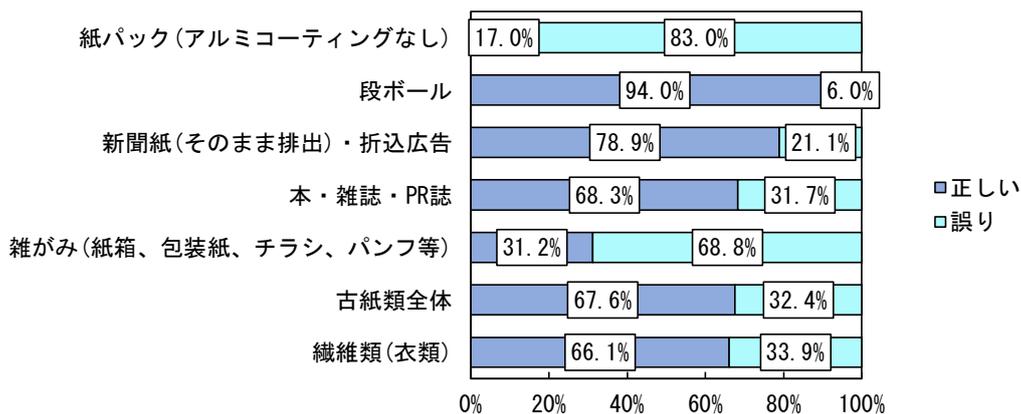
※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

③ 古紙・古着

古紙・古着の分別協力率を、図2-14に示す。古紙類全体の分別協力率は重量比で67.6%、繊維類は66.1%であった。紙パック（アルミコーティングなし）、雑がみ（紙箱、包装紙、チラシ、パンフ等）はそれぞれ17.0%、31.2%と低かった。

前回（平成28年度）調査と比べると、古紙類全体および繊維類の分別協力率は高まっているものの、新聞紙（そのまま排出）・折込広告については分別協力率が低下していた。

図2-14 古紙・古着の分別協力率（重量比）



※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

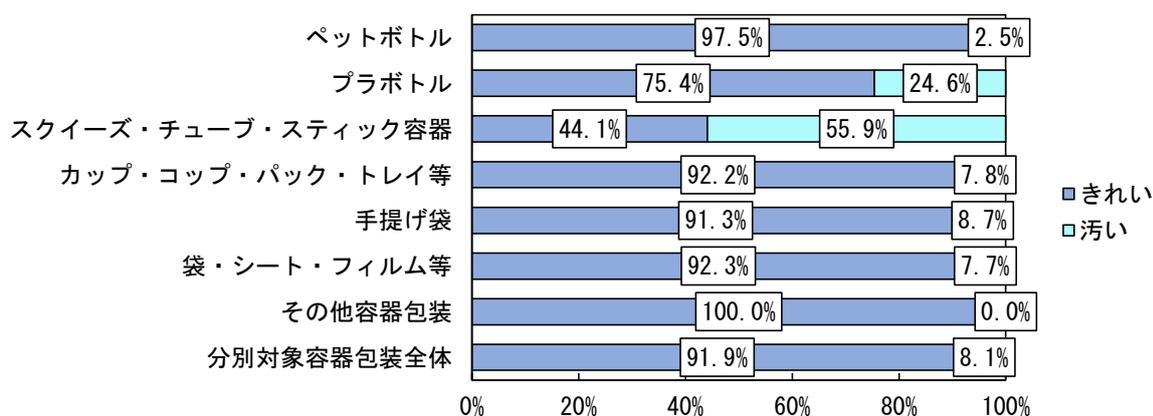
(9) 資源物収集の状況

1) 廃プラ・ペットボトルの洗浄協力率

廃プラ・ペットボトルの洗浄協力率は、図2-15に示すように91.9%が「きれい」であった。なお、対象容器包装全体には、ごみ袋として使用された手提げ袋の割合も含まれる。

スクイーズ・チューブ・スティック容器は「きれい」の割合が44.1%と低かったが、他は概ね90%以上が「きれい」であった。前回（平成28年度）調査と比較すると概ね同様の結果であった。

図2-15 廃プラ・ペットボトル収集対象容器包装の洗浄協力率（重量比）



※ 手提げ袋、分別対象容器包装全体は、ごみ袋に使用された手提げレジ袋の割合を含む。
 ※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

2) 異物混入率

① 廃プラ・ペットボトル

廃プラ・ペットボトルの異物混入率を表2-6に示す。廃プラ・ペットボトル収集の異物混入率（ごみ袋に使用された手提げ袋、ごみ袋を除く）は、重量比で7.9%、容積比で2.4%であった。混入していた異物では、厨芥類の割合が2.9%で最も高かった。前回（平成28年度）調査の結果と比較すると、重量比で6.7%、容積比で1.5%分の異物混入率が改善された。

表2-6 廃プラ・ペットボトルごみの異物混入率

	本調査		前回（平成28年度）調査	
	重量 (%)	容積 (%)	重量 (%)	容積 (%)
収集対象容器包装 （ペットボトル含む）	88.0%	94.9%	82.7%	94.0%
容り法対象外容器包装 プラ、製品プラ	2.4%	1.4%	4.2%	1.8%
紙類	1.7%	0.6%	2.4%	1.3%
繊維類	0.4%	0.0%	1.0%	0.2%
金属類	0.1%	0.1%	0.5%	0.2%
厨芥類	2.9%	0.1%	4.2%	0.2%
その他	0.3%	0.1%	2.3%	0.2%
異物 小計	7.9%	2.4%	14.6%	3.9%
ごみ捨て用手提げ袋	0.5%	0.4%	0.8%	0.6%
ごみ袋	3.6%	2.3%	1.9%	1.4%
排出用袋 小計	4.1%	2.7%	2.7%	2.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

② 缶・びん

缶・びんの異物混入率を表2-7に示す。缶・びん収集の異物混入率は重量比で3.8%、容積比で1.0%であり、前回（平成28年度）調査から引き続き異物混入率は低かった。

表2-7 缶・びんの異物混入率

	本調査		前回（平成28年度）調査	
	重量（%）	容積（%）	重量（%）	容積（%）
缶	27.8%	69.7%	20.0%	62.3%
びん	67.2%	24.1%	74.7%	33.8%
収集対象容器包装	95.1%	93.8%	94.7%	96.0%
紙類	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
プラスチック類	0.6%	0.6%	0.7%	1.1%
化粧びん	0.6%	0.2%	0.7%	0.2%
商品等	0.2%	0.0%	0.8%	0.3%
ガラス類 小計	0.8%	0.2%	1.5%	0.5%
缶以外容器包装	0.3%	0.2%	0.6%	0.5%
商品等	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%
金属類 小計	0.4%	0.2%	0.8%	0.5%
厨芥類	2.0%	0.0%	0.9%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
異物 小計	3.8%	1.0%	4.2%	2.2%
ごみ捨て用手提げ袋	0.6%	2.1%	0.8%	1.2%
ごみ袋	0.5%	3.0%	0.3%	0.6%
排出用袋 小計	1.1%	5.1%	1.1%	1.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

③ 古紙・古着

古紙・古着の異物混入率を表2-8に示す。異物混入率は重量比で6.4%、容積比で5.0%であった。

表2-8 古紙・古着の異物混入率

	本調査		前回（平成28年度）調査	
	重量（%）	容積（%）	重量（%）	容積（%）
古紙	72.6%	80.2%	93.4%	91.2%
古着	20.7%	13.4%	4.4%	4.7%
収集対象物 小計	93.3%	93.6%	97.8%	95.9%
紙類	4.5%	2.6%	0.3%	0.6%
繊維類	0.7%	1.7%	1.2%	2.4%
プラスチック類	0.0%	0.3%	0.3%	1.0%
金属類	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
厨芥類	0.6%	0.0%	0.2%	0.0%
その他	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%
異物 小計	6.4%	5.0%	2.1%	3.9%
ごみ捨て用手提げ袋	0.2%	0.7%	0.1%	0.1%
ごみ袋	0.1%	0.7%	0.0%	0.1%
排出用袋 小計	0.3%	1.4%	0.1%	0.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

(10) 使い捨て商品、有害・危険物等の排出状況**1) 使い捨て商品、有害・危険物等の排出割合、家庭系ごみ1トン当たりの排出個数**

前回（平成28年度）調査と比較すると、使い捨てライターは14個から6個に、スプレー缶は7本から5本に減少していた。一方で、電池は59個から76個に増加していた。

なお、一部の乾電池やボタン電池、オイルが残存したままのライターは別袋に分けられずに他のごみと一緒にの袋で排出されていた。

2) スプレー缶および蛍光管の排出状況**①スプレー缶の排出状況**

本市では、カセット式ガスボンベおよびスプレー缶を拠点回収しているが、本調査において不燃ごみの中にスプレー缶の排出が見られた。スプレー缶等が本市の拠点回収で廃棄されている推定割合（推定拠点排出割合）は86.8%であり、前回（平成28年度）調査と比較すると約10%増加していた。

②蛍光管の排出状況

本調査のサンプリング実施日には蛍光管は排出されなかった。つまり、蛍光管は全て拠点回収されたと考えられる。前回（平成28年度）調査では推定拠点回収割合は96.5%（平成21年度調査では91.9%）であった。

第3章 事業系ごみ排出状況調査

3-1 寝屋川市の業種別事業系ごみ排出状況

許可業者の収集先名簿を整理し、重量による業種別事業系ごみの排出量と割合を表3-1に示す。排出量割合が高いのは卸売・小売業で29.6%、病院および福祉施設を合わせて19.5%、次いで飲食業が18.4%、製造業が10.8%、事務所・営業所が7.6%であった。

表3-1 業種別事業系ごみ排出量と割合

分類	推定ごみ排出量 (t/年)	割合
建設業	229	1.4%
製造業	1,815	10.8%
卸売・小売業	4,980	29.6%
飲食業	3,093	18.4%
事務所・営業所	1,281	7.6%
病院、福祉施設	3,293	19.5%
幼稚園、学校(小・中・高・大)	426	2.5%
その他サービス業	935	5.6%
マンション	568	3.4%
不明	226	1.3%
計	16,846	100.0%

※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

【(参考) 表3-1の「推定ごみ排出量」の算出方法】

許可業者収集先名簿から各事業所を上記の業種に分類し、収集頻度、1回の収集当たりの袋数から年間排出容積を算出後、業種別に下表の重量換算係数(見かけ比重)を用いて排出容積を排出重量に換算した。

〈業種別重量換算係数〉

業種	見かけ比重 (kg/L)
事務所ビル	0.07409
飲食店	0.20646
工事・製造業	0.10747
卸・小売業	0.12189
サービス業	0.09889
医療業	0.15084
教育施設	0.16387
全業種	0.12961

出典：令和4年度業種・業態別 事業系一般廃棄物排出実態調査

表4 1袋当たりのごみ排出量と見かけ比重より一部抜粋 大阪市

3-2 調査の結果

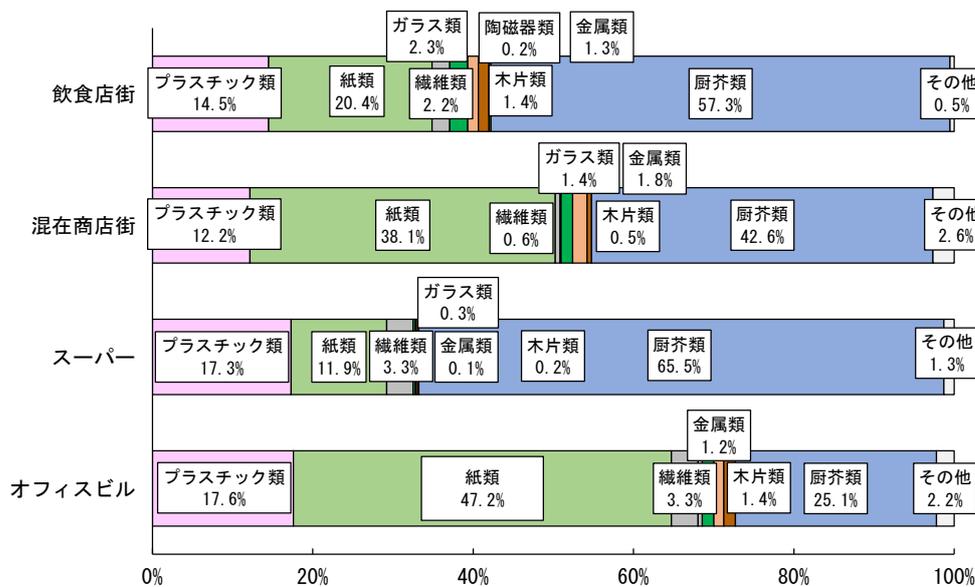
(1) 事業所の種類別ごみ組成の概要

事業所の種類別ごみ組成の概要を図3-1に整理する。重量比では、飲食店街、飲食・食品小売等混在商店街、スーパーでは厨芥類の割合が高く、スーパーでは厨芥類が65.5%を占めていた。これら3種類の事業所は排出用のプラスチック類や紙類が多く、ごみ組成は類似していた。オフィスビルでは食料品を取り扱わないため厨芥類が占める割合は低かったが、

紙類が47.2%を占めていた。容積比では、各事業所とも紙類とプラスチック類の割合が高かった。特にオフィスビルでは紙類が56.2%を占めており、プラスチック類と合わせて全体の約90%を占めていた。

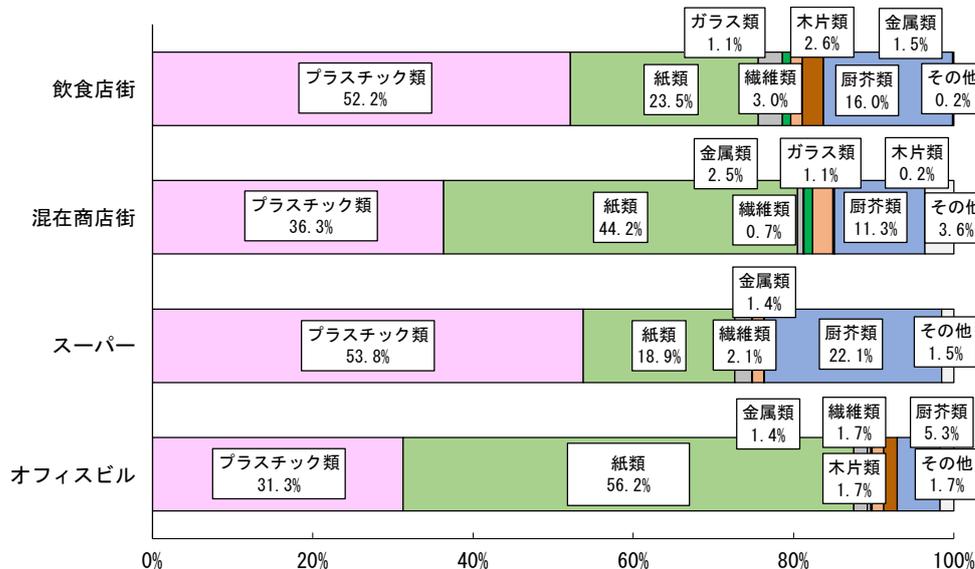
図3-1 事業所の種類別ごみ組成

<重量比>



※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

<容積比>



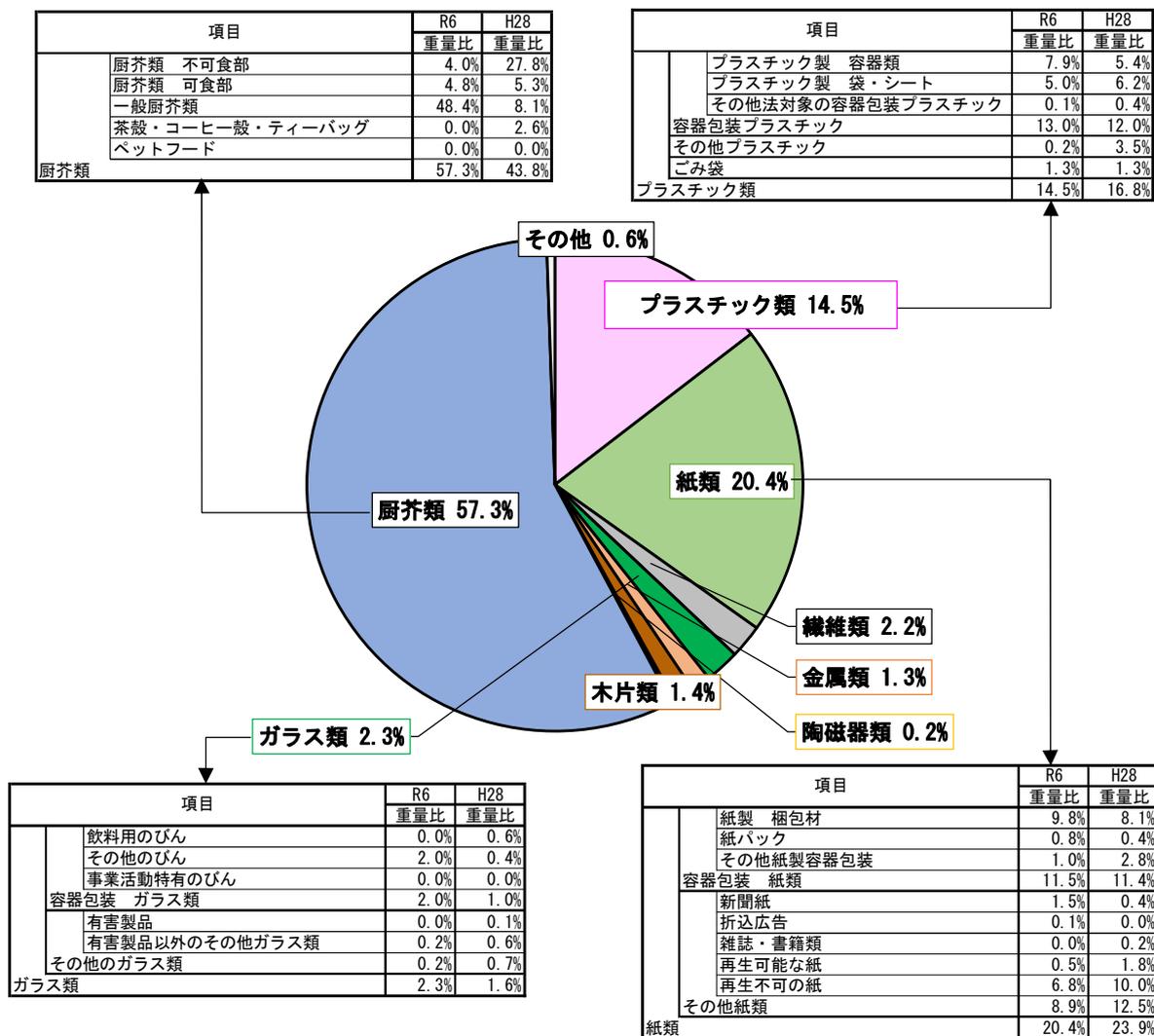
※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

(2) 事業所の種類別ごみの細組成

1) 飲食店街

飲食店街のごみ組成（重量比）の詳細を図3-2に示す。

図3-2 飲食店街の事業系ごみの細組成（重量比）



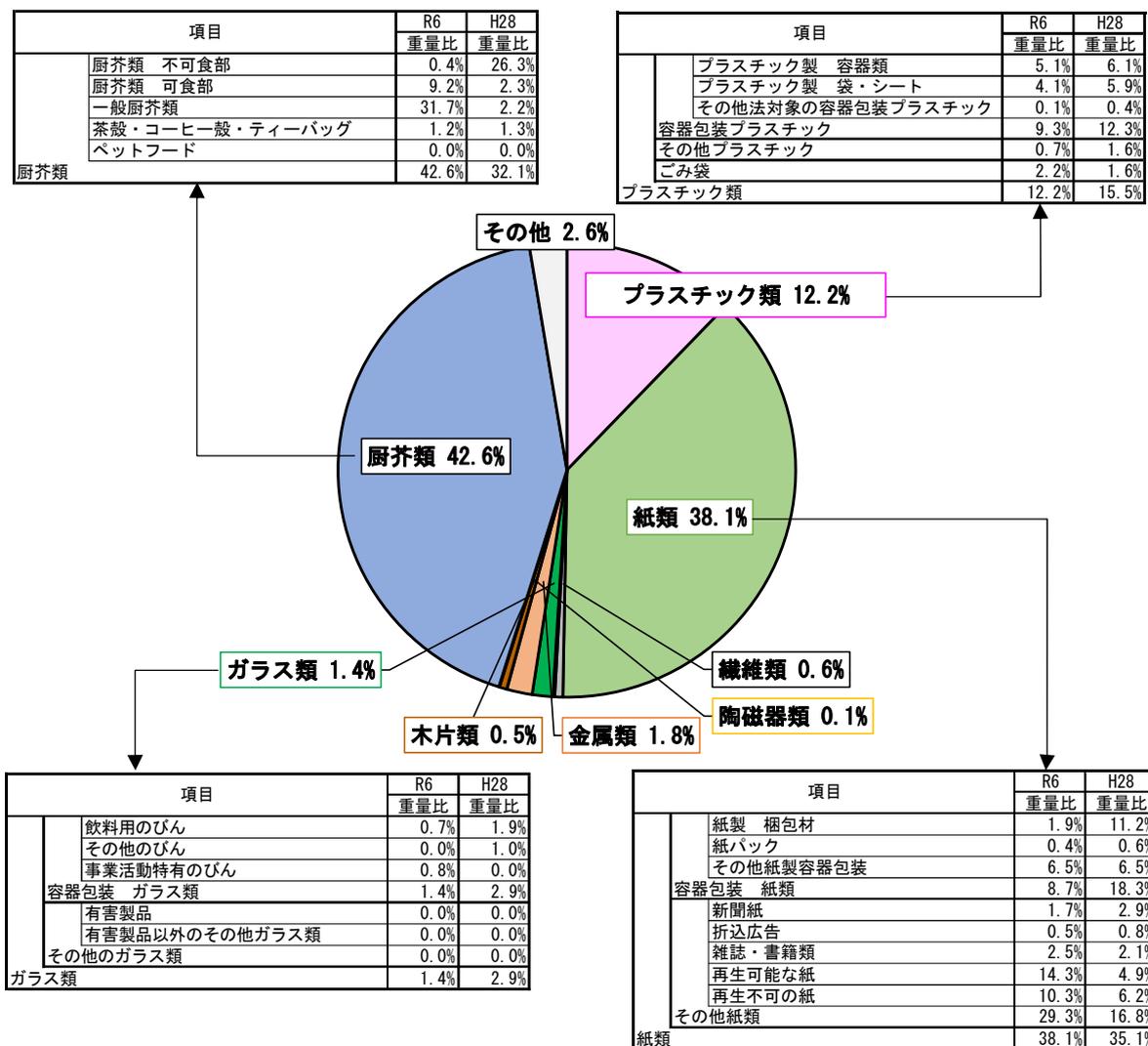
※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

飲食店街では、厨芥類が全体の57.3%を占めていた。次いで紙類が20.4%を占めており仕入れ用の段ボール箱等の紙製容器包装が11.5%であった。また、プラスチック類は14.5%を占めており、プラ袋等のプラスチック製容器包装が13.0%であった。

2) 飲食、食品小売等混在商店街

飲食、食品小売等混在商店街のごみ組成（重量比）の詳細を図3-3に示す。

図3-3 飲食、食品小売等混在商店街の事業系ごみの細組成（重量比）



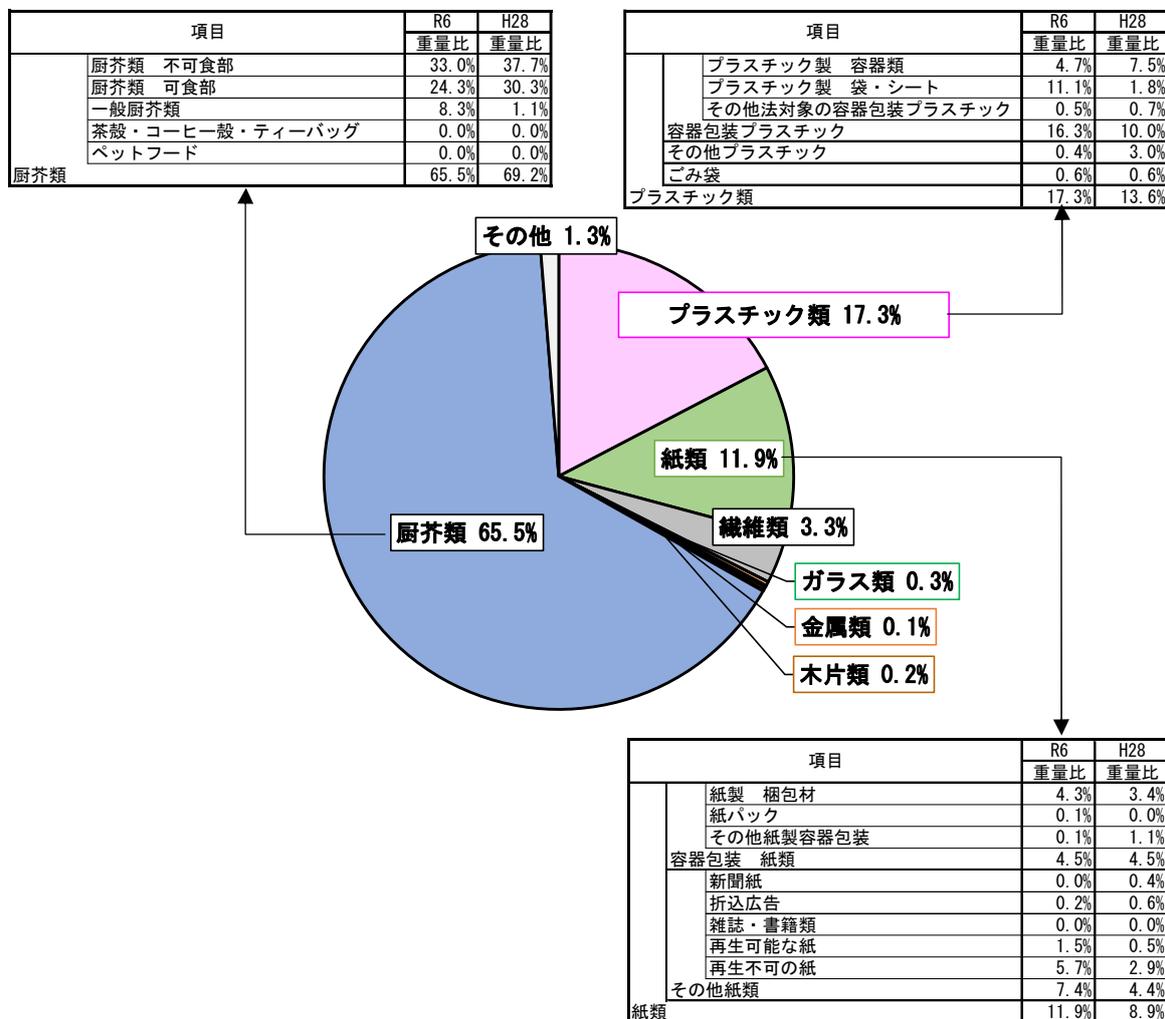
※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

ごみ組成は飲食店街と類似しており、厨芥類が42.6%を占め、次いで紙類が38.1%を占めており、そのうち再生不可の紙類等、その他紙類が29.3%であった。また、プラスチック類は12.2%を占めており、プラ袋等のプラスチック製容器包装が9.3%であった。

3) スーパー

スーパーのごみ組成（重量比）の詳細を図3-4に示す。

図3-4 スーパーの事業系ごみの細組成（重量比）



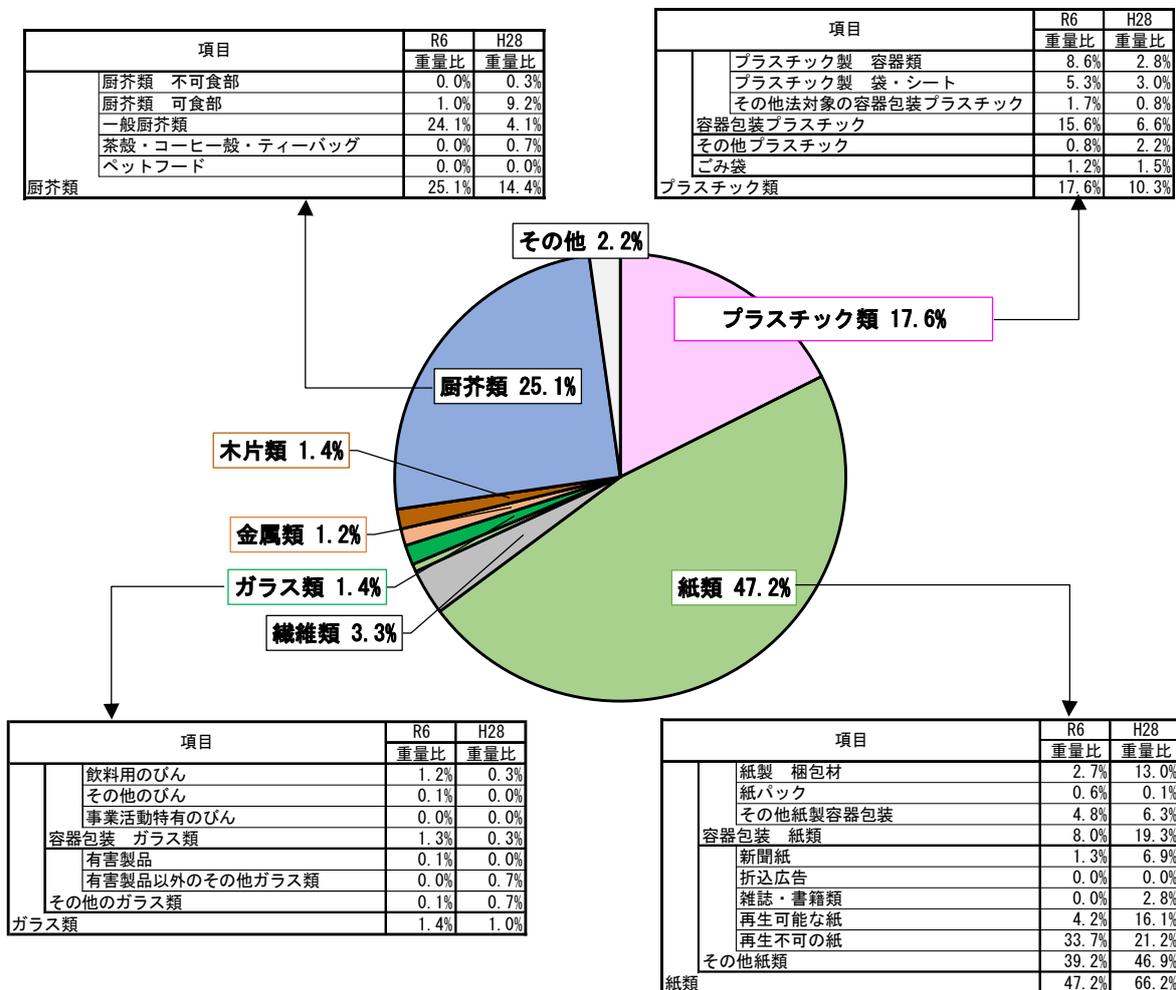
※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

厨芥類の割合が高く65.5%を占めていた。このうち不可食部（調理くずなど）が33.0%、可食部が24.3%であった。プラスチック類は17.3%を占めており、プラ袋等のプラスチック製容器包装が16.3%であった。紙類は11.9%で、再生不可の紙類等、その他紙類が7.4%を占めていた。

4) オフィスビル

オフィスビルのごみ組成（重量比）の詳細を図3-5に示す。

図3-5 オフィスビルの事業系ごみの細組成（重量比）



※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

紙類の割合が多く 47.2%を占めていた。このうち再生不可の紙類等が 33.7%含まれていた。プラスチック類は 17.6%を占めており、プラ袋等のプラスチック製容器包装が 15.6%であった。

(3) 発生抑制可能物の排出状況

事業系ごみには、表3-2に示すように、発生抑制可能物が重量比で29.2~60.1%含まれていた。

表3-2 事業系ごみ中の発生抑制可能物の割合

		飲食店街		商店街		スーパー		オフィスビル	
		重量(%)	容積(%)	重量(%)	容積(%)	重量(%)	容積(%)	重量(%)	容積(%)
用紙節約・ペーパーレス化	色白紙(コピー用紙等)	0.1%	0.1%	2.2%	2.9%	0.3%	0.1%	1.2%	0.9%
PR方法の見直し	色付き紙(パンフレット等)	0.1%	0.0%	11.7%	5.4%	0.0%	0.0%	1.2%	0.8%
輸送用梱包の改善	段ボール箱	8.8%	2.2%	1.0%	1.7%	4.2%	5.7%	2.3%	3.6%
	梱包用の箱、梱包紙	1.0%	3.6%	0.9%	2.9%	0.2%	0.4%	0.3%	0.1%
	紙製 小計	9.8%	5.7%	1.9%	4.6%	4.3%	6.1%	2.7%	3.7%
	発泡性トロボ	0.5%	6.7%	0.2%	3.2%	0.3%	5.0%	0.0%	0.0%
	梱包用プラ製容器	0.2%	0.8%	0.0%	0.0%	0.8%	4.3%	0.0%	0.0%
	梱包用大型プラ袋・シート等	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	プラスチック製 小計	0.6%	7.5%	0.2%	3.5%	1.1%	9.3%	0.0%	0.0%
	木製トロボ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	木製 小計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	計		10.4%	13.2%	2.1%	8.1%	5.4%	15.4%	2.7%
マイバック、マイ箸持参	手提げ袋	0.1%	0.8%	0.1%	0.7%	0.1%	0.7%	0.2%	0.9%
	割り箸	1.3%	2.5%	0.5%	0.2%	0.2%	0.1%	1.4%	1.7%
	計	1.5%	3.4%	0.6%	0.9%	0.3%	0.8%	1.7%	2.6%
販売管理の徹底 食べ残しの削減	厨芥類(売れ残り、作りすぎ食品等)	4.8%	2.1%	9.2%	3.3%	24.3%	8.2%	1.0%	0.2%
	厨芥類(食べ残し等)	43.2%	12.7%	28.1%	7.2%	3.4%	1.8%	21.4%	5.1%
	計	48.1%	14.8%	37.2%	10.5%	27.7%	10.0%	22.4%	5.3%
合計		60.1%	31.4%	53.8%	27.8%	33.7%	26.3%	29.2%	13.2%

※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

(4) 資源化可能物の排出状況

事業系ごみ中には表3-3に示すように、段ボール(ごみ捨て用に用いられた段ボール箱も含む)、新聞紙、雑誌・書籍、雑がみなどの古紙類を中心に、重量比で資源化可能物が7.5~25.7%含まれていた。また前回(平成28年度)調査において当該値は15.9%~48.6%と算出されており、主に商店街とオフィスビルの古紙類の重量割合が大きく減少したことによって資源化可能物の割合が半減した。

表3-3 事業系ごみ中の資源化可能物の割合

		飲食店街		商店街		スーパー		オフィスビル			
		重量(%)	容積(%)	重量(%)	容積(%)	重量(%)	容積(%)	重量(%)	容積(%)		
資源化可能物	プラスチック類	ペットボトル	4.1%	19.6%	2.3%	7.6%	0.7%	2.9%	4.3%	8.4%	
		発泡製トロボ	0.5%	6.7%	0.2%	3.2%	0.3%	5.0%	0.0%	0.0%	
		小計	4.6%	26.2%	2.5%	10.7%	1.0%	7.9%	4.3%	8.4%	
	紙類	紙バック(アルミコーティング無し)	0.5%	2.5%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	
		段ボール (内訳)	たたんだ段ボール	7.0%	1.7%	0.0%	0.0%	4.2%	5.7%	2.3%	3.6%
			ごみ捨て用に使用	1.8%	0.5%	1.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			新聞紙(折ったままで排出された物のみ)	0.0%	0.0%	0.4%	0.7%	0.0%	0.0%	0.4%	0.1%
		雑誌・書籍	0.0%	0.0%	2.5%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		折り込み広告	0.1%	0.2%	0.5%	0.7%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	
		通常古紙類 小計	9.4%	4.9%	4.5%	4.0%	4.3%	5.9%	3.0%	3.8%	
		雑がみ (内訳)	紙箱・包装紙(梱包用や大きな紙箱・紙袋・包装紙のみ)	0.4%	1.1%	2.8%	6.5%	0.2%	0.4%	3.3%	6.0%
			箱・袋以外の再生利用可能な紙製品	0.5%	0.4%	14.3%	10.5%	1.5%	5.1%	4.2%	3.4%
			小計	10.3%	6.4%	21.6%	21.0%	6.0%	11.4%	10.5%	13.2%
	繊維類	衣服	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	ガラス類	びん類	2.0%	1.0%	0.7%	0.4%	0.3%	0.0%	1.3%	0.2%	
	金属類 (内訳)	缶類(スプレー缶除く)	0.9%	1.3%	0.9%	1.5%	0.1%	1.4%	1.2%	1.4%	
		単一金属類	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		合計	18.1%	35.1%	25.7%	33.6%	7.5%	20.8%	17.4%	23.2%	
	堆肥化による	厨芥類	57.3%	16.0%	42.6%	11.3%	65.5%	22.1%	25.1%	5.3%	
	資源化可能物	剪定枝	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	
合計		57.3%	16.0%	42.6%	11.3%	65.6%	22.2%	25.1%	5.3%		

※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

3-3 市全体の事業系ごみ組成の推定

今回の調査では、収集運搬許可業者の収集先名簿から市内の事業系ごみ排出量割合を業種別に整理し、排出割合の高い卸小売業、飲食業、事務所・営業所を調査対象としており、主要な業種の組成調査は得られていることから、市全体の平均的事業系ごみ組成を推定した。推定にあたっては、表3-4に整理した業種別推定ごみ排出量を用い、排出量に応じて調査結果に重みを付けて平均化した。推定結果を表3-5に示す。

表3-4 市全体の平均的事業系ごみ組成を推定するためのごみ排出量

調査地区	推定ごみ排出量(t/年)	設定の考え方
飲食店街	3,090	表3-1に示す業種別ごみ排出量のうち、飲食業の排出量
商店街	3,980	表3-1に示す業種別ごみ排出量のうち、百貨店・スーパーを除く卸小売業の排出量
スーパー(2店舗)	1,000	表3-1に示す業種別ごみ排出量のうち、百貨店・スーパーの排出量
オフィスビル	1,280	表3-1に示す業種別ごみ排出量のうち、事務所・営業所の排出量

表3-5 市全体の平均的事業系ごみ組成(推定)

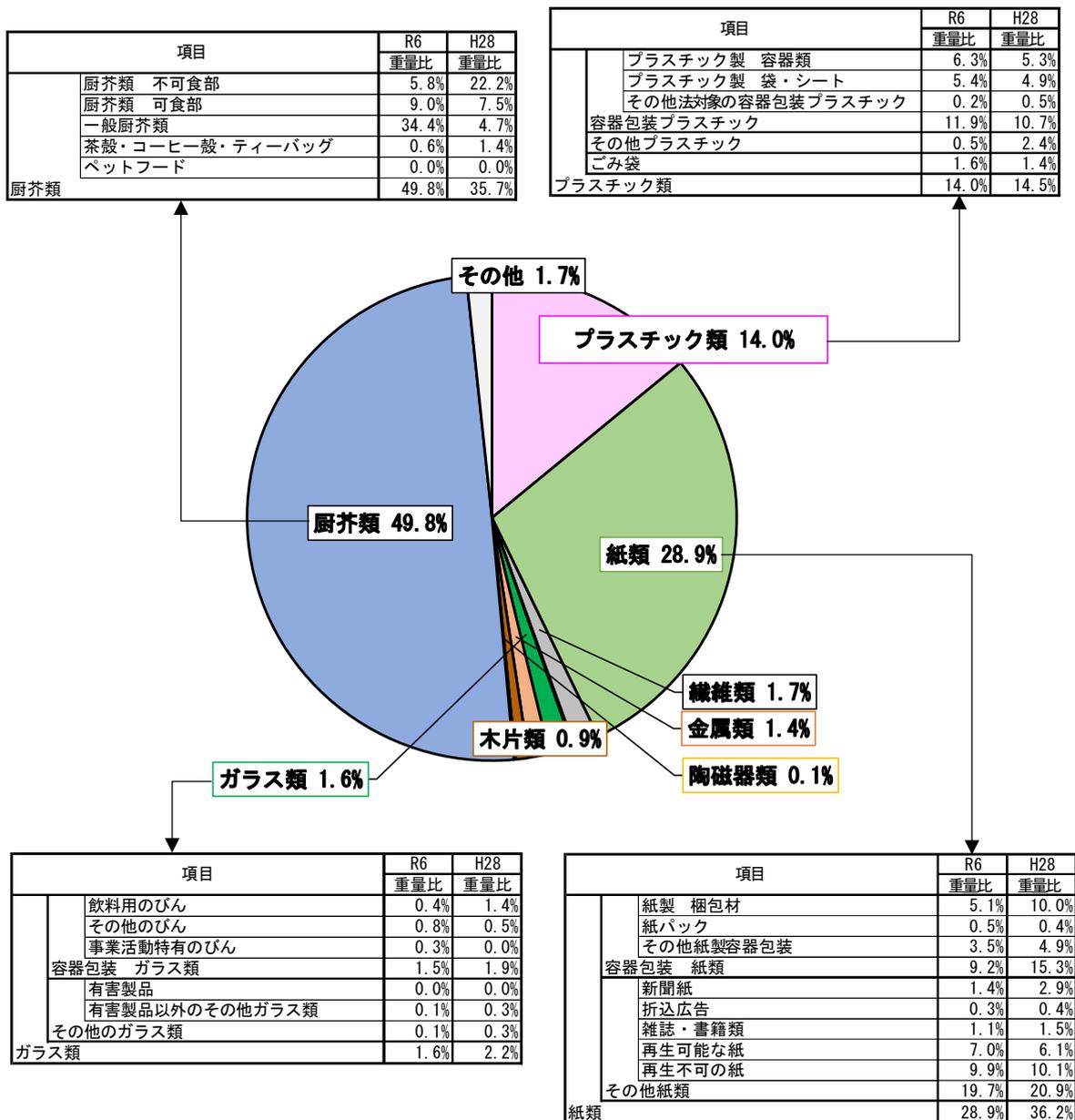
		令和6年度調査	平成28年度調査		
		重量(%)	重量(%)		
成分	プラスチック類	14.0%	14.5%		
	紙類	28.9%	36.2%		
	繊維類	1.7%	2.6%		
	ゴム・皮革類	0.1%	0.1%		
	ガラス類	1.6%	2.2%		
	金属類	1.4%	4.1%		
	木片類	0.9%	1.4%		
	陶磁器類	0.1%	0.3%		
	草木類	0.0%	0.5%		
	厨芥類	49.8%	35.7%		
	その他	1.7%	2.4%		
	合計		100.0%	100.0%	
資源化可能物	ペットボトル	2.9%	1.4%		
	発泡製トロ箱	0.3%	1.3%		
	プラスチック類 小計	3.2%	2.7%		
	紙類	紙パック(アルミコーティング無し)	0.3%	0.2%	
		段ボール(内訳)	たたんだ段ボール	4.3%	9.9%
			ごみ捨て用に使用	3.2%	8.4%
		新聞紙(折ったままで排出された物のみ)	1.1%	1.5%	
		雑誌・書籍	0.2%	1.7%	
		折り込み広告	1.1%	1.5%	
		通常古紙類 小計	0.3%	0.4%	
		雑がみ	6.2%	13.7%	
		(内訳)	紙箱・包装紙(梱包用や大きな紙箱・紙袋・包装紙のみ)	8.7%	9.5%
			箱・袋以外の再生利用可能な紙製品	1.6%	3.4%
	紙類 小計	7.0%	6.1%		
	繊維類	14.8%	23.2%		
	衣服	0.1%	0.0%		
	ガラス類	1.2%	1.9%		
	金属類(内訳)	びん類	0.8%	1.9%	
		缶類(スプレー缶除く)	0.7%	1.8%	
		単一金属類	0.1%	0.1%	
合計	20.1%	29.7%			
堆肥化等による資源化可能物	厨芥類	49.8%	35.7%		
	剪定枝	0.0%	0.5%		
	合計	49.8%	36.2%		

※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

厨芥類が全体の49.8%を占めており、前回（平成28年度）調査よりも14.1%増加していた。一方で、プラスチック類は14.0%で前回（平成28年度）調査よりも0.5%減少、紙類は28.9%で前回（平成28年度）調査よりも7.3%減少していた。

図3-6に市全体の平均的事業系ごみの細組成を示す。

図3-6 市全体の平均的事業系ごみの細組成（重量比）



※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

第4章 ごみ質分析調査のまとめ

4-1 家庭系ごみに係る主な調査結果等

・ 家庭系ごみ全体および可燃ごみ全体の組成割合

本調査における「①家庭系ごみ全体」と「②可燃ごみ全体」の組成における重量割合は、前回（平成28年度）調査と比べ、いずれも紙類の割合が減少し、厨芥類とプラスチック類の割合が増加していた。

①「家庭系ごみ全体」のごみ組成は、重量割合で紙類が29.6%、厨芥類が29.5%、プラスチック類が19.4%であった。前回（平成28年度）調査と比較すると、紙類は4.2%減少、厨芥類は1.4%増加、プラスチック類は1.6%増加していた。【参照：図2-1】

②「可燃ごみ全体」の組成は、重量割合で紙類が29.5%、厨芥類が45.6%、プラスチック類が11.1%であった。前回（平成28年度）調査と比較すると、紙類は4.4%減少、厨芥類は4.3%増加、プラスチック類は0.9%増加していた。【参照：図2-7】

・ 紙類に含まれる資源化可能な紙類

可燃ごみに資源化可能な紙類が重量割合で12.6%含まれていたが、これは前回（平成28年度）調査（16.1%）から3.5%減少していた。【参照：表2-4】

・ 可燃ごみに含まれる手付かず食品と厨芥類の含水率

可燃ごみに含まれていた手付かずの食品の重量割合は5.7%で、前回（平成28年度）調査（6.9%）から1.2%低下しており、食品ロス問題の改善が見られた。一方で、厨芥類の含水率は78.7%であり、前回（平成28年度）調査（78.6%）から変化は見られなかった。

【参照：表2-1、表2-2】

・ 廃プラ・ペットボトルの分別・洗浄協力率と異物混入率

廃プラ・ペットボトルの分別協力率は75.5%（平成28年度67.9%）、洗浄協力率は91.9%（平成28年度91.3%）、異物混入率は7.9%（平成28年度14.6%）と、いずれも前回（平成28年度）調査から改善傾向にあった。【参照：図2-12、図2-15、表2-6】

・ 不燃ごみに含まれる危険物

不燃ごみには、火災の恐れがあるリチウムイオン電池等の充電式電池内蔵の使用済小型家電や、乾電池・ボタン電池・ライターなどの危険物の一部が別袋等で分けられずに他のごみと一緒に袋で排出されている状況が見られた。【参照：表2-3】

4-2 事業系ごみに係る主な調査結果等

・ 事業系ごみ全体のごみ組成割合

市全体の事業系ごみのごみ組成は、重量比で紙類が28.9%、厨芥類が49.8%、プラスチッ

ク類が14.0%であり、前回（平成28年度）調査と比較すると、紙類は7.3%減少、厨芥類は14.1%増加、プラスチック類は0.5%減少していた。【参照：図3-6】

・ 事業系ごみに含まれる資源化可能な紙類の割合

資源化可能な紙類の割合は前回（平成28年度）調査から減少傾向が見られ、廃棄抑制（リデュース）が浸透されていると考えられる。業種別では、重量比が飲食店街で10.3%（平成28年度12.3%）、商店街で21.6%（平成28年度25.5%）、スーパーで6.0%（平成28年度5.6%）、オフィスビルで10.5%（平成28年度41.1%）であった。【参照：表3-3】

・ 事業系ごみに含まれるペットボトルの割合

事業系ごみとして排出されたごみ袋の中には一定量のペットボトルが含まれており、前回（平成28年度）調査から増加傾向が見られた。業種別では、飲食店街で4.1%（平成28年度1.3%）、商店街で2.3%（平成28年度2.0%）、スーパーで0.7%（平成28年度0.1%）オフィスビルで4.3%（平成28年度1.1%）であった。【参照：表3-3】

4-3 今後の施策の検討

本調査の結果を前回（平成28年度）調査の結果と比較すると、家庭系ごみと事業系ごみのいずれにおいてもごみ全体における紙類の重量割合は減少している一方、厨芥類の重量割合が増加しており、そのうち家庭系の可燃ごみ全体における厨芥類の割合は約半分弱（45.6%）を占めていた。

この結果を踏まえて今後のごみ減量を推進していくためには、厨芥類の排出量削減に注力することが重要であると言え、その実践的な取組としては、各家庭から排出される生ごみに対する水切り運動の重要性を繰り返し呼び掛けるなど、持続的な周知啓発による市民の理解促進を図っていくことが効果的である。

一方で、手付かず食品の含有割合が減少するなどの一定の改善が見られる食品ロス対策については、家庭系ごみでは「フードドライブ」の利用促進による手付かず食品排出量の減量や「3010（さんまるいちまる）運動」による食品ロスに対する市民意識の向上、事業系ごみでは「商品棚の陳列商品のでまえどりの奨励」などの啓発推進により食品廃棄の減少を図っていくことなどが有効と言える。

また、ごみ全体の組成における重量割合の減少がみられる紙類については、これまでの啓発施策の推進等により、紙のリサイクルに対する市民意識の一定の向上が図られていると推察できるが、今後の更なるリサイクルの推進や排出抑制を促進していくため、引き続き周知・啓発活動を進めるほか、地域の集団回収の支援等による紙類の分別促進に繋がる取組を進めることが重要である。

その他、リチウムイオン電池等の充電式電池内蔵の使用済小型家電や、乾電池・ボタン電池・ライターなどの危険物の一部が他のごみと一緒に袋で排出されている状況が見られたことに対し、火災を伴う事故の危険性について市民に継続的かつ繰り返し呼びかけを行い、その改善を図っていく必要があると考えられる。

